

# 気候ネットワーク アップデート 通信

— 第 102 号 —  
2015.5.1



気候ネットワークは、温暖化防止のために市民から提言し、行動を起こしていく環境 NGO/NPO のネットワーク組織として、多くの組織・セクターと連携しながら、温暖化防止型の社会づくりをめざしています。



## わたしたちはめざします

人類の生存を脅かす気候変動を防ぎ、  
持続可能な地球社会を実現すること

- ・世界の温室効果ガスを大幅に減らす国際的なしくみをつくる
- ・日本での持続可能な低炭素社会・経済に向けたしくみをつくる
- ・化石燃料や原子力に依存しないエネルギーシステムに変える
- ・市民のネットワークと協働による低炭素地域づくりを進める
- ・情報公開と市民参加による気候政策決定プロセスをつくる

- ### topics
- ・日本の温室効果ガス排出動向と 2020 年以降の温暖化対策の国別目標案 (約束草案)
  - ・震災前に逆戻り? 気候変動政策やエネルギーミックス
  - ・日本における電力システム改革の動向と今後の課題

【今号のメイン写真】

右 上：アースデイ東京 2015 でのアースデイ大学特別講座の様子  
中段左：気候ネットワーク 17 周年を記念したバースデーケーキ



## エネルギーミックスって？

浅岡 美恵（気候ネットワーク理事長）

### エネルギーミックス？

メディアでも、「エネルギーミックス」という言葉がよくみられるようになりました。「それって何？」というのが、普通の市民の感覚でしょう。この言葉に精通している人は、温暖化問題や原発問題に精通した市民といえそうです。

エネルギー需給の構造、とくに、電力のエネルギー源である石炭、天然ガス、石油、水力と、太陽光や風力など新しい再生可能エネルギー、そして、今はゼロだけれども福島第一原発事故前には発電量の約 30%あった原子力の 2030 年のあってほしいと考える比率を「ミックス」と呼んで、経済産業省総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会におかれた長期エネルギー需給見通し小委員会で議論され、間もなく政府が決定する予定です。

経済産業省は、原発と石炭火力と水力・地熱を「ベースロード電源」とし、これで 2030 年の電力供給の 60%を賄うべきとしています。エネルギー需要を過大に見積もり、省エネや再エネを過小に評価して、原発しかないとの「引き算」も従来どおり。見えてくるのは、2030 年の原発を 20%以上にとの意向です。

原発も大水力以外の再エネも、現時点ではゼロかゼロに近いもの。いわば、2030 年の「空枠取り」。それは、2030 年だけでなく、その後の日本の社会の姿や経済構造を示すものでもあります。どちらの「枠取り」に日本の将来性があるか、それが問われているのです。

### 温室効果ガス目標？

今年 11～12 月にパリで開催される COP21 で、気候変動 / 温暖化交渉での 2020 年以降の枠組の国際合意を成し遂げなければなりません。日本は福島原発事故を理由にして、2020 年以降の目標案の表明を先送りしてきました。温暖化交渉は国際政治における主要課題の一つ。安倍首相は、6 月 7、8 日にドイツで行われる G7 の場で、日本の目標を示したい意向です。そのためにも、2030 年のエネルギーミックスの決定を急いでいます。

そこで、温暖化目標でも、最大の焦点は原発比率。原発再稼働を進める政府や電力会社にとって、気候変動問題はまさに「好機」。再生可能エネルギーは邪魔な存在です。昨年末の再エネ電力接続拒否をめぐる一連の経過で、全ての原発を再稼働させ、新設も加えて、30%もの空枠取りが先行したところ。こうしてこれまでも、非現実的な「原発空枠取り」によって、温暖化対策から、炭素の価格付けにかかる「政策」を押しやってきたのです。

### 国民の選択に

今、政府にとっての悩みは、福島原発事故を経験し、国民の多くがなお、再稼働に消極的であることです。日本の国民も、詳細はともあれ、気候変動問題は今後一層、大きな懸念となり、世界の趨勢は再生可能エネルギーへと移行していると感じているのです。

将来のエネルギー見通しは、年金問題と同じく、子どもたち、孫たちの生存にかかる問題。すべての世代の国民が参加した議論が必要です。

## 2015 年度の再生可能エネルギー電力の買取価格

2015 年 3 月 19 日に経済産業省は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の 2015 年度の新規参入者向け買取価格及び賦課金を決定した。2014 年度の調達価格から変更されたのは、太陽光発電と、2000kW 未満の未利用木材利用のバイオマス発電である。それ以外については、買取価格及び買取期間は据え置きとなった。価格は以下の通り。

| 発電種類          | 条件                        | 価格 / kWh |
|---------------|---------------------------|----------|
| 太陽光発電 10kW 以上 | 2015 年 4 月 1 日～6 月 30 日まで | 29 円     |
|               | 2015 年 7 月 1 日以降          | 27 円     |
| 太陽光発電 10kW 未満 | 出力制御対応機器設置義務なし            | 33 円     |
|               | 出力制御対応機器設置義務あり            | 35 円     |
| 未利用木質バイオマス    | 2000kW 未満                 | 40 円     |

# このままでいいのか？日本の温暖化対策

日本の温室効果ガス排出動向と2020年以降の温暖化対策の国別目標案（約束草案）

伊与田 昌慶（気候ネットワーク）

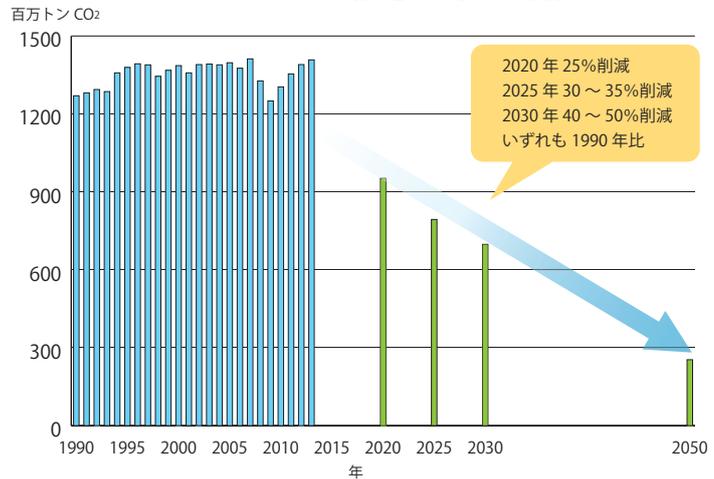
2015年末のCOP21パリ会議を成功させるため、国際社会は温室効果ガス大幅削減の努力を加速させています。しかし、日本ではこれまで温室効果ガス排出量の削減は進まず、今後の削減目標も危険な気候変動を防ぐには至らない低い水準になりかねません。現在、日本の温暖化対策は危機的な状況にあります。

## ● 2013年度の温室効果ガス排出量は、史上2番目の多さ～求められる大幅削減～

4月、環境省は、2013年度の日本全体の温室効果ガス排出量が14億800万t（CO<sub>2</sub>換算）だったと発表しました（環境省・確報値）。これは、2007年度に次ぐ過去2番目の多さです。政府は、排出増の要因として、政府は火力発電における石炭消費の増加などをあげています。

日本の全温室効果ガス排出のうち、エネルギー起源CO<sub>2</sub>は9割を占めます。四半世紀もの時をかけても排出削減が進んでいないのは、この期間に省エネを進めず、原発・化石燃料依存を続け、再エネ導入を怠ってきたからに他なりません。とりわけ、石炭由来CO<sub>2</sub>排出は、1990年には2億9064万tだったのが、2012年には4億1974万tに増え、国全体のエネルギー起源CO<sub>2</sub>の約3分の1を占めるまでになっています（IEA、2014）。政府が閣議決定している「2050年80%削減」に向かう道筋から逸脱してしまっているのが現状です。中長期的な視野を持ち、大幅削減を実現することが求められます。

図1：求められる大幅削減  
過去の日本の温室効果ガス排出量の推移と、「2050年80%削減」に向かう道筋



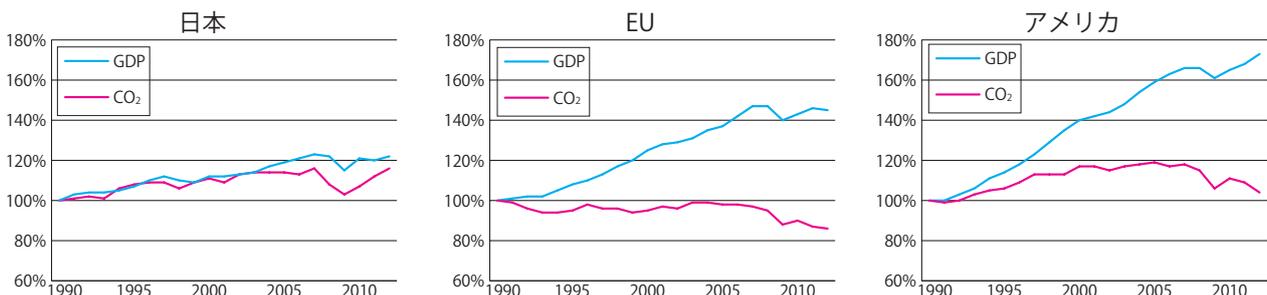
出典：気候ネットワーク作成

## CO<sub>2</sub>排出と経済成長のデカップリング（切り離し）

日本では、「温暖化対策を強化すると経済へマイナスの影響がある」という主張がしばしばみられます。しかし、CO<sub>2</sub>排出削減と経済成長を両立することは不可能ではありません。気候変動枠組条約や京都議定書の基準年である1990年から現在までのCO<sub>2</sub>排出と国内総生産（GDP）の推移を見ると、CO<sub>2</sub>を削減しながら日本よりも高い経済成長を実現しているところも多くあります（図2）。日本も、省エネ・再エネの強化によって、CO<sub>2</sub>の大幅削減と経済成長の両立をめざすべきです。

図2：CO<sub>2</sub>排出削減と経済成長の推移

1990年を100%とした場合のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量とGDPの変化率（%）



出典：IEA(2014)のデータから気候ネットワーク作成

## ● 2020年以降の温暖化対策の国別目標案（約束草案）

### 日本政府、3月中に提出できず

国際合意に基づき、全ての国は2020年以降の温暖化対策の国別目標案（約束草案）を2015年3月中に提出することが求められていました。排出量が世界第5位の先進国であり、途上国に実効性ある国際枠組みへの参加を促す立場にある日本の提出が間に合わなかったのは残念です。政府は6月7～8日にドイツで開催されるG7までの提出をめざすとしています。数値目標を「20%程度削減」とし、基準年を、排出量の多かった2013年度にする可能性があるとの報道がありました。しかし、それは受け容れられるものではありません。目標案の決定に際しては次の点を確保する必要があります。

#### (1) 野心的で公平な目標にすること

目標案を提出する際には、なぜその目標が十分か、国際的に公平といえるかを併せて説明することが求められています。日本国内では、「どれくらい排出削減が可能か」という視点が強調されますが、国際社会が合意している「2℃目標」を達成する道筋に沿うことも重要です。科学者団体のClimate Action Trackerの分析によれば、日本にとって「2013年比20%削減」は、何ら追加的な対策を取らなくても達成できるものです。さらに、もし全ての国がこの目標案と同じくらい不十分な水準の排出削減努力にとどまるなら、21世紀中に3～4℃上昇という温暖化を引き起こす可能性があるとも指摘しています。

歴史的な意義を持つ2015年パリ合意の成功に寄与するために、気候ネットワークも参加するNGOのネットワーク“CAN-Japan”の提言「1990年比で2030年までに40～50%削減(2025年までに30～35%削減)」を目標にすべきです。

#### (2) 目標の「基準年ずらし」をやめること

2013年比で各国の目標の数値を再計算すると、米国は約20%削減、EUは約24%削減の数字になります。このため、2013年を基準に日本が20%の数字を掲げれば、あたかも「他国と遜色ない」目標に見えるという意図が透けて見えます。しかし、2013年比20%削減は、1990年比に直せば11.3%削減にしかなりません(表1上段)。

京都議定書第1約束期間の目標、2020年の目標と比べても低い目標であることがわかります(表1中・下段)。そもそも、3月までの提出が求められていたのは、各国の目標案の透明性を高め、公平で十分野心的かどうかを比較検討できるようにするためだったということを再認識する必要があります。

表1：温室効果ガス排出削減の数字と基準年の関係

| 温室効果ガス排出削減目標               |                 | 1990年比          | 2005年比        | 2013年比       |
|----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------------|
| 政府が調整中と報道された2030年目標案       | 2013年比で20%削減    | 11.3%削減         | 19.4%削減       | <b>20%削減</b> |
| CAN-Japanによる2030年目標提言      | 1990年比で40～50%削減 | <b>40～50%削減</b> | 45.5～54.9%削減  | 45.9～54.9%削減 |
| 安倍政権による暫定の2020年目標          | 2005年比で3.8%削減   | 5.8%増加          | <b>3.8%削減</b> | 4.5%削減       |
| 鳩山政権による2020年目標             | 1990年比で25%削減    | <b>25%削減</b>    | 31.8%削減       | 32.4%削減      |
| 麻生政権による2020年目標             | 2005年比で15%削減    | 6.5%削減          | <b>15%削減</b>  | 15.7%削減      |
| 京都議定書第1約束期間(2008～2012年)の目標 | 1990年比で6%削減     | <b>6%削減</b>     | 14.5%削減       | 15.2%削減      |

※環境省データに基づいて気候ネットワーク計算

※2015年4月環境省発表の確報値では、算定方法の見直しと再計算によって過去の排出量の数値も遡って変更された。このため、この表ではこれまでの分析(例：2005年比3.8%減＝1990年比3.1%増)と数字が異なっている。

### (3) 決定プロセスをオープンにし、市民の意見を反映すること

日本の新しい温室効果ガス排出削減目標は、エネルギー政策とも関連し、日本の将来の経済・社会のあり方に強く影響するものです。このため、このような政策を決定するにあたっては、産業界だけでなく、広い「国民的議論」を行い、日本にとって、世界にとってどのような目標が望ましいのか、十分に議論をする必要があります。過去にも、このような目標を決める際には、十分とは言えないまでも、国民の意見を反映させるためのプロセスがありました。

例えば、2009年の麻生政権時にも30日間のパブリックコメント、全国各地で計6回の意見交換会と、特別世論調査が行われました。2013年11月に2020年の温室効果ガスの暫定目標「3.8%削減」を決めたときのように、国民の議論がないまま急転直下の決定をすることは許されません。

#### ●これまでに提出された国別目標案（約束草案）～EU、米国など35の国・地域が提出済み～

2月27日にスイスが提出したのを皮切りに、すでに35の国・地域が目標案を提出済みです（表2・4/20時点）。EUは、2℃目標に沿う法的拘束力ある国際合意を実現する観点から、拘束力ある目標として、「EU域内の温室効果ガス排出量を1990年比で少なくとも40%削減すること」を掲げています。IPCCが示した「先進国は全体として2050年までに1990年比で80～95%削減」という文脈に沿うものであるとしています。しかし、Climate Action Trackerは、「気温上昇を2℃未満に抑えるための世界的な努力に公平に貢献するための水準からすれば、EUの『40%削減』は野心的ではない」と指摘しています。

米国は、「2005年比で温室効果ガス排出量を2025年までに26～28%削減すること」を掲げ、28%削減を達成するように最大限努力するとしています。地球気温上昇を2℃以内で維持するには世界で大きく排出削減を行う必要があり、2025年目標はさらなる脱炭素化への道筋と整合的であるとしています。Climate Action Trackerは、「公平な貢献という観点からは、この目標は野心的と呼べる最低ライン。米国の高い能力と責任からは、もっと目標を高めることができる」としています。

表2：提出済みの国別目標案（約束草案）

| 国名    | 目標案   | その他   | 提出日  |
|-------|---|---|------|
| スイス   | 1990年比で2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減                        | 排出削減には海外クレジットを含む                                  | 2/27 |
| EU    | 1990年比で2030年までに温室効果ガス排出量を域内で少なくとも40%削減                | 排出削減には海外クレジットを含まない。「拘束力ある目標」とのことわりがある             | 3/6  |
| ノルウェー | 1990年比で2030年までに温室効果ガス排出量を少なくとも40%削減                   | 海外クレジットは原則含まない。ただし、市場メカニズムの存続は支持                  | 3/27 |
| メキシコ  | BAU比で2030年までに温室効果ガス排出量を22%削減。条件次第では、同36%削減へ引き上げることが示唆 | 25%削減には海外クレジットを含まない（36%削減の場合、海外クレジットは必要）。適応目標も記載。 | 3/30 |
| 米国    | 2005年比で2025年までに26-28%削減（28%削減を達成できるように最大限努力する）        | 排出削減には海外クレジットを含まない。吸収源については、ネット・ネットアプローチで算入する     | 3/31 |
| ガボン   | 2025年までに、BAU比で、温室効果ガス排出量を少なくとも50%削減                   | 森林吸収源は目標には含まない。排出削減には海外クレジットを含まない。適応についても記載       | 4/1  |
| ロシア   | 1990年比で2030年までに人為起源温室効果ガス排出量を25%～30%削減                | 排出削減に海外クレジットは含まないが、森林による吸収能力は最大限算定する              | 4/1  |

出典：CAN-Japan ウェブサイトをもとに気候ネットワークまとめ (<http://www.can-japan.org/activities/1761>)

先進国だけでなくメキシコやガボンといった途上国も目標を提出する中、日本の目標案の提出が遅れ、さらにはその内容が仮に「2013年比20%削減」という水準になれば、交渉の足を引っ張りかねません。COP21に向けて各国が排出削減の「優勝争い」をすべき今、逆に勝負を「最下位争い」へ向かわせかねない日本。京都議定書の精神をパリにつなげるため、日本のすべきことは山積しています。

# 震災前に逆戻り？気候変動政策やエネルギーミックス 未来に責任ある選択はできるのか？ ～長期エネルギー需給見通し小委員会の結論はいかに～

桃井 貴子（気候ネットワーク）

日本の温室効果ガス排出削減目標の数値が極めて低いレベルで示される懸念がある中、密接な関係にあるのが日本のエネルギー構成（ミックス）の議論です。東日本大震災以降、これまでの日本のエネルギー政策の課題が浮き彫りになり、エネルギー政策の転換が求められてきました。2012年夏に行なわれた「エネルギー・環境に関する選択肢」の国民的議論ではパブリックコメントの応募総数が約9万件にのぼり、その約8割の意見が“原発ゼロ”を求める声だったことや各種世論調査の結果で「脱原発」を望む声が大きかったように、大きな“民意”でした。しかし、現状ではこうした声は無視され、まるで原発と化石燃料依存型社会を続けようというのが今の資源エネルギー庁の方向づけであり、2030年の“エネルギーミックス”の議論も佳境に入ってきています。

2014年12月、総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に長期エネルギー需給見通し小委員会が設置され、「エネルギー基本計画に記載された方針に基づき、現実的かつバランスの取れたエネルギー需給構造の将来像について検討する」ということで、月2回のペースで会合が開催されてきました。第一回会合（1月30日）で、委員長である坂根正弘氏（コマツ相談役）は、本委員会の位置づけについて「3.11以前に比べて、まずは省エネ・再エネがどこまで実現できるか」を見極め、「省エネ・再エネで生み出した余力を、原発比重を下げることに、化石燃料比重を下げることに回す」と語っています。しかし、現状の審議の方向性では、原発や化石燃料から構造的には脱却するような議論には全くなっていません。検討内容にはいくつも問題点がありますが、ここでは以下の5点にまとめておきます。

## 1. 2030年に増えるエネルギー需要の見通し

エネ庁の資料では、2030年に最終エネルギー消費量が原油換算で377百万KL（2012年は365百万KL）、電力需要は1兆1,440億kWh（2012年は9,860億kWh）といずれも増加が見込まれています。今後、人口が減少する日本社会において、エネルギー需要の拡大を見込む必要があるのでしょうか。

## 2. 徹底した省エネルギー？

日本は、未だにエネルギー効率の悪い事業所や工場などがたくさんあり、省エネ目標を達成できていない場所が多く存在します。既にある技術で効率の悪いところからエネルギー効率を改善する必要があります。しかし、エネ庁による省エネ対策の検討においては、「革新的技術の開発」や「次世代自動車の普及」「BEMS/HEMSの導入」など、新技術の積み上げに傾斜し、既存の効率の悪い工場などへの改善策が考慮されていません。

## 3. 再生可能エネルギーの過小評価

エネ庁の提案では、地熱、水力、バイオマス・廃棄物発電を「出力が安定的な再エネ」と位置づけ、2030年の導入見込み発電量をそれぞれ98億kWh、953億kWh、286億kWh～と示しています。一方、太陽光や風力は「出力が変動する再エネ」と位置づけ、導入見込み発電量を示さず、地域間連系線や大型蓄電池の活用などの必要性やそのためのコストの問題などを指摘しています。また、導入の制約を強調し、自然条件で出力が変動することを理由に利用価値を過小評価しています。「変動」を前提に大幅再エネ導入を進めるドイツに対しては、現状のコスト負担などの問題を指摘し、極めて低い評価づけをしています（3月10日）。

## 4. 引き続き火力発電に依存

火力発電については、石炭、LNG、石油をともに重要な電源と位置づけ、石炭は「安定性・経済性に優れたベースロード電源」、LNGは「ミドル電源」、石油は「ピーク電源」などとして、使用し続ける方向性を示しています（3月30日）。火力発電から脱却するため、火力発電への依存は減らしていくべきです。

## 5. 結局、原子力と石炭に依存？

また、「各電源の特性と電源構成を考える上での視点」として、発電（運転）コストが、低廉で、安定的に発電することができ、昼夜を問わず継続的に稼働できる電源として地熱、水力、原子力、石炭を「ベースロード電源」として6割以上を確保する必要があるという見解を示しています（3月30日）。

こうした原発回帰、石炭回帰の内容が示されたその翌週には、自民党原子力政策・需給問題等調査会が同様の内容で提言書をまとめ、安倍首相に提出しています。

以上のように、現状の議論からは2030年のエネルギー構造は2010年よりもエネルギー消費は拡大し、供給構造も原発・化石燃料依存から脱却するどころか、大きく依存した構造を続けるという方向しか出てきません。今後もこれまで以上のペースで長期エネルギー需給見通し小委員会の会議が開催される見込みで、どこで結論が示されるのか未だに明らかにされていません。

ただ、この会議は全て USTREAM で生中継し、後日 YouTube でも見ることができ、国民の声を聞くということで意見箱も設けられています。提出された意見はすべて公開されることになっているので、まずは意見を出していきましょう。

◎長期エネルギー需給見通し小委員会の資料

[http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic\\_policy\\_subcommittee/#mitoshi](http://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/#mitoshi)



**このままでは新規石炭発電所からの CO<sub>2</sub> 排出は 1 億トン超  
～既存発電所からの大量排出も明らかに～**

江刺家 由美子（気候ネットワーク）

石炭火力発電所の建設計画が増加の一途をたどっています。国内で計画されている石炭火力発電所の新增設基数は、ついに43基まで増え、設備容量は計2,120万kWに達しました（2015/4/9現在）。電力自由化を前に、首都圏での販売を狙った東北地方や千葉県などでの建設計画が複数報じられているほか、日本各地で計画が進行しています。これらの計画がすべて実現すれば1990年の日本全体の温室効果ガス排出量（12億7,000万トンCO<sub>2</sub>換算）の約10%にあたる約1億2,700万トンものCO<sub>2</sub>が追加的に排出されることになります。

また、気候ネットワークが2005年度時点の石炭火力発電所に関するデータを分析した結果、高効率であっても100万kWの発電所1基で約600万t/年ものCO<sub>2</sub>を排出していることが明らかになりました。さらに、少量ではあるものの、硫黄酸化物や窒素酸化物などの大気汚染物質が排出されていること、対策がとられていない発電所もあることがわかっています。

今回分析したのはすでに約10年も前のデータです。各発電所の稼働状況や各種物質の排出状況に関する情報はほぼ公になっていないため、現在稼働中の発電所については知ることができず、“クリーン”とうたわれる日本の石炭火力発電が本当にクリーンか検証できません（まさかわかるのは10年後？）。これはほぼリアルタイムでウェブサイトから情報を得られるアメリカとは全く対称的です。現状を把握せずに効果的な対策を打つことはできません。これらの情報は、政策決定者や専門家、市民が入手しやすい形で公表されるべきでしょう。

これまでもこれからも膨大なCO<sub>2</sub>排出源となる石炭火力発電を、将来にわたって使い続けることはできません。気候変動対策を進めていくためには、一刻も早く脱石炭へと舵を切ることが必要です。

■国内石炭火力発電所 建設・入札・廃止予定リスト（毎月更新） <http://sekitan.jp/data/>

■【プレスリリース】新規・既存の石炭火力発電のCO<sub>2</sub>排出へ早急な対応を  
～新規建設で1億トン超のCO<sub>2</sub>排出、既存排出も大～（2015年4月9日発表）

[http://www.kiconet.org/info/press-release/2015-04-09/emission\\_from\\_coal\\_power\\_plants](http://www.kiconet.org/info/press-release/2015-04-09/emission_from_coal_power_plants)

参考：気候ネットワーク通信 97号 6P

豊田 陽介（気候ネットワーク）

## 1 電力システム改革とは何か

これまで日本の電力市場は10電力会社による「地域独占」、「垂直統合」が認められてきた。地域独占とは、10電力会社が管轄する地域において、それら以外の電力会社の参入が許されず、閉鎖市場において政府の規制・監督下で安定的な経営を行うことである。垂直統合とは、発電、送電、配電、小売までの機能を一貫して、一つの電力会社が担う産業構造を指す。こうした地域独占・垂直統合された電力事業において参入規制を緩和し、市場競争を導入することを電力自由化と呼ぶ。この電力自由化を進め、これまでの電力システムを見直そうとする「電力システム改革」が日本でも進み始めている。

その背景には、化石燃料をめぐる国際情勢の不透明性の増大と、東日本大震災によって原子力発電への信頼が根底から揺らいだことで、原子力依存度の見直しとそれに伴う原発・化石燃料・再エネなどエネルギーコスト増大への対応が大きな課題となってきたことがある。こういった状況の中で、安定供給を確保しつつ、電気料金上昇を短期的にも中長期的にも最大限抑制することを目指すことが求められているのである。

## 2 電力システム改革の流れ

日本における電力システム改革は次の3段階で進められることになっている。第1段階として、2015年4月1日、電気事業法の一部を改正する法律に基づき、「電力広域的運営推進機関」が発足した。これまで、原則として地域ごとに行われていた電力需給の管理を、地域を越えてより効率的にやり取りすることで、安定的な電力需給体制の強化を目指すものである。

第2段階として、2016年から小売全面自由化が行われ、家庭も電力会社を選べるようになる。これまで、2000年から2000kW以上の大規模需要家を対象に小売自由化は進み、現在までに中規模工場や事業所など50kW以上の中規模需要家までの需要家全体のおよそ60%に開放されてきた。これが残りの家庭や商店、コンビニなどの50kW以下の小規模需要家に開放され、エリアを超えて、10電力会社以外も選ぶことができるようになる。

第3段階として、2020年を目処に送電部門を切り離して別会社を作る、発送電の法的分離を実現する。実際には共通する持株会社が発電部門、送電部門両社の所有権を持つことを認めることになる。そのため資本関係による不公平性を避けるために何らかの規制や監視が必要となる。

## 3 電力システム改革によって何が起こるのか

電力システム改革によって期待されていることとしては、自由化によって市場が大きくなることで、電力システム全体が安定的になることが挙げられる。地域独占として分断されてきた市場が統合されて全体が大きくなれば、これまでよりも需要と供給を一致させることが容易になり、「効率的な資源配分」が実現する。それにより余剰な供給設備が廃棄されて電力料金が減少することが期待される。また、市場が大きくなることで再生可能エネルギーも受け入れ易くなるというメリットがある。再エネ賦存量の大きい北海道や九州などから東京や関西に供給することや、地域が広がり再エネの発電状況が平滑化されることで不安定性を克服することにもつながる。

ドイツでは自由化された電力市場において、再エネの優先給電が決められ、また限界コストの安い再エネから市場で売られ、コストの高い石油や天然ガス発電所の稼働率が極端に落ちる現象が進んでいる。それによってこれまで原子力や化石燃料電源を進めてきた大手電力会社が経営危機に陥る事態にまで発展している。日本でも電力システム改革が十全に進み、原発の再稼働の見通しが立たず、安全規制面から、原発の廃炉が増えることになれば、経営基盤が揺らぐ電力会社が出てくる可能性もある。

## 4 電力システム改革に向けた課題と展望

電力システム改革を進めていく上での課題として、まずは「広域的運営推進機関」が再エネ拡大のためにも重要となる連系線の活用を含めて広域運用のための役割を果たせるだけの強い権限を持っていないことが挙げられる。次に、市場競争を促していくためには新電力事業者の参入を促していくことが必要だが、元々送電網をはじめ電力インフラを有している電力会社が競争上有利な立場にあり、新電力事業者は新しいビジネスを展開しづらい状況になっている。

こうした中で公正で公平なルールを作り、新規事業者の参入を促していくためには、独立性の強い規制機関の役割が重要になるが、現在の議論の中では経済産業省内の審議会のような機関にとどまりそうな状況である。発送電分離の時期についても、審議会の報告書には2018年からと書かれていたが、経済産業省が今国会に提案した改正案では残念ながら2020年に先送りされてしまった。その一方、東京電力は小売全面自由化に合わせて、2016年4月に火力発電・送配電・小売の3事業部門を独立会社に分割する方針で準備を進めている。こうした動きが他の電力会社にも拡大することで発送電分離の前倒しが期待される。

小売全面自由化によって需要家は好きな電力会社から買えるようになり、消費者の選択権が広がる。どうやって、どんな基準で電力会社を選ぶのが重要となる。選ぶようとしている電力会社はどんな電気を調達しているのか、石炭火力発電からなのか、自然エネルギーからなのか、といったことを見分ける目が求められるようになる。同時に、そういった情報を公開するルールが必要となる。

### デンキエラベル 2016 「パワーシフト・キャンペーン」実施中！

2016年の4月から、電力小売り全面自由化が始まります。現在、従来の電力会社以外から電気が購入できるのは、企業や自治体など大口のユーザー（50kw以上）のみですが、完全に自由化すると、一般家庭でも選ぶことが出来るようになります。つまり、食品や日用品を選ぶのと同じ感覚で、家庭で利用する電気を選ぶようになります。

これに向けて、気候ネットワークを含む環境NGOや消費者団体が連携して、「パワーシフト・キャンペーン」を開始しました。パワーシフト・キャンペーンでは、自然エネルギー中心の持続可能な社会にむけて、電力（パワー）のあり方を変えていきます。このために、長期的に見て最も安く安全な自然エネルギーに関する情報を発信していきます。さらに「自然エネルギーの電力会社、市民・地域が主体で生み出された電力を選びたい」という市民・消費者の声を集め、世論として大きく広げ、政府の制度設計を検討する審議会に届けるとともに、電力小口小売り事業者に対しても自然エネルギーの電力に大きな需要が存在していることを示していきます。

### あなたもぜひ「パワーシフト宣言」を！

パワーシフト・キャンペーンでは、自然エネルギーを購入したいという意思表示「パワーシフト宣言」を受け付けています。宣言した消費者に対し、電力会社を比較できるよう情報提供をしていきます。同時に、事業者に対して電源の種類や価格の内訳など、消費者が選ぶときの基準となる情報の開示を求めています。一人一人の選択で、社会を変える力にしていきたいと思います。



★パワーシフト宣言は、キャンペーンのウェブサイトからどうぞ！  
<http://power-shift.org/>



## クライメート・アクション・ナウ！ シンポジウム 世界の削減目標と「ふくしまエネルギー・ヴェンデ（大転換）」

COP21 の合意に向けた動向の共有と、脱原発・脱温暖化を実現するための報告・検討を行います。

- 日時：5月31日（日）13：30～16：45（予定）
- 場所：ウイングス京都（京都市中京区）セミナー室 A・B ○参加費：会員無料、一般 500 円
- 内容（予定）：
  1. 2015 年合意に向けて、先進国の目標とこれからのビジョン
  2. エネルギー・ヴェンデとは？世界は今、どう動いているのか？
  3. ディスカッション「ふくしまエネルギー・ヴェンデ」へ
- 主催・問い合わせ：気候ネットワーク（※イベント最新情報はウェブサイトをご覧ください。）

### 2015 年度気候ネットワーク総会

- 日時：2015 年 5 月 31 日（日）11：30～12：30
- 会場：ウイングス京都（京都市中京区）セミナー室 A（予定）
- 議題：2014 年度の活動及び収支報告、2015 年度の活動案及び予算案、他
- \*正会員の方には、メールまたは郵送にてご案内を送信いたします。  
出欠、あるいは委任のご返信をお願いします。

### 報告書「京都府内の地球温暖化防止活動における連携・協働に関する調査結果」

京都府立大学の地域環境社会学研究会（代表：野田浩資）との共同研究として、京都府内の自治体・民間団体を対象に、温暖化対策に関するパートナーシップの状況について調査し、その結果をまとめた報告書を発行しました。

報告書をご希望の方は気候ネットワーク京都事務所までお問合せ下さい。

- 形態：A4 版・全 82 頁 ○発行：気候ネットワーク、地域環境社会学研究会



### 新刊書籍紹介『エネルギーの世界を変える。22 人の仕事』

再エネに関わりながら、全国で活躍する若手の実践者・研究者 22 人が、自分の仕事とその想いを書き下ろした一冊。当団体の豊田も筆者の一人。これから、この世界に飛び込んでいきたいと考える若者はもちろん、既に活動しており仲間を探している方、社会を変える手応えある仕事を始めたい方、そんな方には是非読んでいただきたい。

- 監修：諸富徹 ○編著：若手再エネ実践者研究会
- 出版社：学芸出版 ○価格：1,800 円 + 税 ○ISBN978-4-7615-1350-4



### ◎最近の活動報告◎

- 【連続セミナー】「温室効果ガス削減の可能性をさぐる～新たな目標設定と政策の実施にむけて～」を開催しました。(3/5、10、19、4/9)
- 【意見書】「電源開発 (J-POWER) が計画する兵庫県高砂市における石炭火力発電設備更新について（環境影響評価方法書に対する意見）」を提出しました。(3/9)
- 【プレスリリース】「EU、パリ合意に向けて温暖化対策の新目標を発表～日本は野心的で公平な新目標の早期提出を～」を発表しました。(3/9)
- 【ペーパー】「新しい日本の気候目標への提言」を気候ネットワークなど、日本の気候変動 NGO が参加する CAN-Japan が発表しました。(3/20)
- 【国際シンポジウム】「日本の新しい温暖化対策目標を考える～2015 年パリ合意の成功のために～」を CAN-Japan と開催しました。(3/20)
- 【プレスリリース】「地球温暖化対策計画の空白期間、3 年目に突入～政府は危機感をもち、温暖化対策計画の検討・策定を急ぐべき～」を発表しました。(4/1)
- 【プレスリリース】「新規・既存の石炭火力発電の CO<sub>2</sub> 排出へ早急な対応を～新規建設で 1 億トン超の CO<sub>2</sub> 排出、既存排出も大～」を発表しました。(4/9)
- 【プレスリリース】『「2013 年比 20%削減」＝「1990 年比で約 10%削減」温暖化対策の放棄』を世界に発信？基準年ずらしの見せかけのかさ上げは、国際的信頼を失うだけ』を発表しました。(4/10)
- 【プレスリリース】「2013 年比 20%減 (= 1990 年比 10%減) 目標はありえない！～日本の温室効果ガス削減目標は「2030 年 40～50%削減 (1990 年比)」とすべき～」を CAN-Japan が発表しました。(4/10)

# スタッフから ひとこと



田浦

「ロボットタクシーが2020年に実用化も」との記事がありました。人件費が不要となり、運賃が安く設定される、とのことですが、結局、社会的な費用や環境への負荷は増加するのだと思います。すべて自動化されるよりも、少しの手間をかけて楽しむことができる社会や暮らしを目指すべきだと思います。



杉本

4月から京都事務所の一員に加わることになりました。地球温暖化の問題と向き合うことはディープな世界に入ることなののでしょうか？慣れないことにも積極的にチャレンジしていきたいと思いますので、よろしくお願いします。



鈴木

4月から東京事務所にて石炭に関する活動に参加し始めてすぐですが、雨後のタケノコのように増えていく火力発電所の計画を知って驚いています。本当にこんなに電気が必要なのでしょうか？自分の生活の中のエネルギー消費も見直してみようと思います。



近藤

4月から、京都事務所で勤務させてもらっています。私にとって衝撃的なことも多く(もちろん、いい意味で)、刺激のある毎日です。新鮮な気持ちでがんばりますので、よろしくお願いします。



江刺家

年度末に「たまった資料や保存データの整理をしよう！」と決意したものの、いまだ実現していません。人は1年間に150時間もの時間を探し物に費やすという話もあるとか。さすがにそこまではないと思いますが、整理整頓を心がけて仕事に励みたいと思います。



桃井



豊田



廣瀬

次の方から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

林卓生、江崎洋之助、長谷博幸、藤田知幸、榊井茂夫、芝浩市、鈴木宏隆、佐藤松夫、中須雅治、森崎耕一  
マイクライメートジャパン(株)、余語盛男、京都地域創造基金を通じて 安藤輝雄  
(敬称略、順不同、2015年3月~4月)

気候ネットワーク通信 102号 2015年5月1日発行(隔月1日発行)

発行責任者: 浅岡美恵 編集/DTP: 田浦健朗、豊田陽介、伊与田昌慶、山本元

認定特定非営利活動法人 気候ネットワーク <http://www.kiconet.org>

## 【京都事務所】

〒604-8124 京都市中京区帯屋町574番地高倉ビル305  
Tel:075-254-1011/Fax:075-254-1012  
E-mail:kyoto@kiconet.org

## 【東京事務所】

〒102-0082 東京都千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F  
Tel:03-3263-9210/Fax:03-3263-9463  
E-mail:tokyo@kiconet.org



facebook, [twitter](#) からアクセス!

Twitter: @kiconetwork

facebook: <http://www.facebook.com/kiconetwork>

Facebookへはこちら  
QRコードから▶▶▶



オンラインでクレジットカードによる会費や寄付の支払いが出来ます。より一層のご支援をよろしくお願い致します。

寄付専用口座 三菱東京UFJ銀行京都支店 普通預金 口座番号 3325635 (特定非営利活動法人気候ネットワーク)

郵便振替口座 00940-6-79694 (気候ネットワーク)

銀行振込口座 リソナ銀行京都支店 普通口座 1799376 (特定非営利活動法人気候ネットワーク)

三菱東京UFJ銀行京都支店 普通口座 6816184 (特定非営利活動法人気候ネットワーク)

再生紙に植物インクを使用し、風力発電による自然エネルギーで印刷しました。



古紙配合率100%再生紙を使用しています